

JALグループ 平成17年3月期中間決算(連結)

2004年11月5日

第 04081号

JALグループは、本日、平成17年3月期の連結中間決算(平成16年4月1日～9月30日)および平成17年3月期の業績見通しについて取りまとめました。概略は以下の通りです。

1. JALグループ連結中間決算

(単位: 億円)

	平成17年3月期 中間	平成16年3月期 中間	増減額
営業収益	10,757	9,444	1,312
(内、国際旅客)	(3,460)	(2,507)	952
(内、国内旅客)	(3,449)	(3,438)	10
(内、国際貨物)	(835)	(713)	121
営業費用	9,888	9,929	△40
営業利益	868	△484	1,353
経常利益	1,078	△498	1,577
当期純利益	829	△575	1,405

* 億円未満は切り捨て。

- ・国際旅客 : 日本発業務需要を中心に堅調に推移し、旅客需要(有償旅客キロ)が前年実績に比べ約32%増加し、952億円(前年比+38%)の増収となりました。
- ・国内旅客 : 団体旅客を中心に総需要が前年を下回り、有償旅客キロは前年比△7%となりましたが、JAL便名への統一やクラスJ導入の効果により旅客単価が改善され、収入はほぼ前年並みとなりました。
- ・国際貨物 : 世界経済の回復を背景に電子製品・家電製品を中心に需要(有償貨物トンキロ)が前年比約14%増加し、121億円(前年比+17%)の増収となりました。
- ・燃油費 : 昨年同期の平均単価がバレルあたり30.6米ドル(シンガポールケロシン)であったのに対し44.4米ドルと、期首想定の34米ドルを上回る記録的な水準で高止まり、約155億円(前年比+13%)増加しました。(搭載量+70億円、市況+295億円、為替△84億円、その他△126億円)
- ・営業費用 : 燃油単価の高騰や国際線の需要回復に伴う費用増があったものの、統合効果による人員・機材等の効率化、収支改善策の実施及び退職給付制度改定に伴う人件費削減等により前年対比40億円の減少となりました。

- ・為替 : 平均の米ドル円為替レートは前年同期の118.7円に対して、109.7円でした。為替による営業利益(航空運送事業セグメント)への影響額は+93億円でした。
- ・営業外収益 : 344億円の機材関連報奨額を含みます。(対前年+189億円)

2. JALグループ平成17年3月期(平成16年4月1日～17年3月31日)連結業績見通し

最近の業績の動向を踏まえ、本年5月7日の決算発表時に公表いたしました平成17年3月期の通期業績予想を下記の通り修正致しました。

(単位: 億円)

	平成17年 3月期 修正予想	前回予想 (5/7時点)	増減額	平成16年 3月期 実績	対前年差
営業収益	21,280	21,900	△620	19,317	1,963
(内、国際旅客)	(6,760)	(6,950)	△190	(5,497)	(1,263)
(内、国内旅客)	(6,720)	(6,900)	△180	(6,688)	(32)
(内、国際貨物)	(1,710)	(1,620)	90	(1,530)	(180)
営業利益	530	810	△280	△676	1,206
経常利益	660	690	△30	△719	1,379
当期純利益	230	360	△130	△886	1,116

- ・国際旅客 : ビジネス旅客需要は順調に推移していますが、日本発東南アジア向け観光需要の回復が想定よりも遅れているほか、欧州線需要が伸び悩み、収入は前回予想を下回る見込みです。
- ・国内旅客 : 団体旅客を中心に総需要の伸びが鈍化する中、度重なる台風襲来の影響もあり、各種増収施策を図るものの、収入は前回予想を下回る見込みです。
- ・国際貨物 : 世界的な景気回復基調を反映し、全体的に堅調な需要に支えられ、前回予想を上回って推移する見込みです。
- ・燃油費 : シンガポールケロシンの市場価格を下期平均62米ドル/バレル(通期では53米ドル/バレル)、通期での燃油費総額を3,040億円(当初想定額+550億円)と想定しています。
- ・為替 : 米ドル円為替レートを110円と想定としています。
- ・営業外収益 : 480億円の機材関連報奨額を含みます。
- ・配当 : 上記の見通しから平成17年3月期は営業利益530億円、経常利益660億円、当期純利益230億円を計画し、当初計画どおり1株当たり4円の配当を予定します。

尚、燃油高騰による影響は、現時点で年間約550億円のコスト増と想定しておりますが、各種コスト削減策、並びに運賃改定及び路線便数計画の見直しを含む増収施策等により、470億円におよぶ収支改善策を実施しております。

以 上

添付: (1)平成17年3月期 中間決算短信(連結)
(2)通期業績予想の修正に関するお知らせ



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社日本航空
コード番号 9205上場取引所 東・大・名
本社所在地都道府県 東京都(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 新町 敏行

問合せ先責任者 役職名 IR部長

氏 名 紀 和夫 TEL(03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	1,075,762 (13.9)	86,899 (-)	107,873 (-)
15 年 9 月中間期	944,476 (-)	48,475 (-)	49,879 (-)
16 年 3 月期	1,931,742	67,645	71,938

	中間(当期)純利益	1 株当中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	82,962 (-)	42 14	- -
15 年 9 月中間期	57,591 (-)	29 36	- -
16 年 3 月期	88,619	45 19	- -

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 836 百万円 15 年 9 月中間期 487 百万円 16 年 3 月期 1,221 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,968,685,606 株 15 年 9 月中間期 1,961,632,126 株
16 年 3 月期 1,961,792,998 株

会計処理の方法の変更 有・~~無~~

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

(注)百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,223,190	244,050	11.0	123 89
15 年 9 月中間期	2,122,874	190,964	9.0	97 33
16 年 3 月期	2,113,418	159,273	7.5	81 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 1,969,907,663 株 15 年 9 月中間期 1,962,030,778 株
16 年 3 月期 1,962,017,090 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	108,797	20,837	24,496	256,226
15 年 9 月中間期	5,797	55,592	7,261	91,285
16 年 3 月期	76,345	85,382	7,615	143,327

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 158 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,128,000	66,000	23,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 68 銭

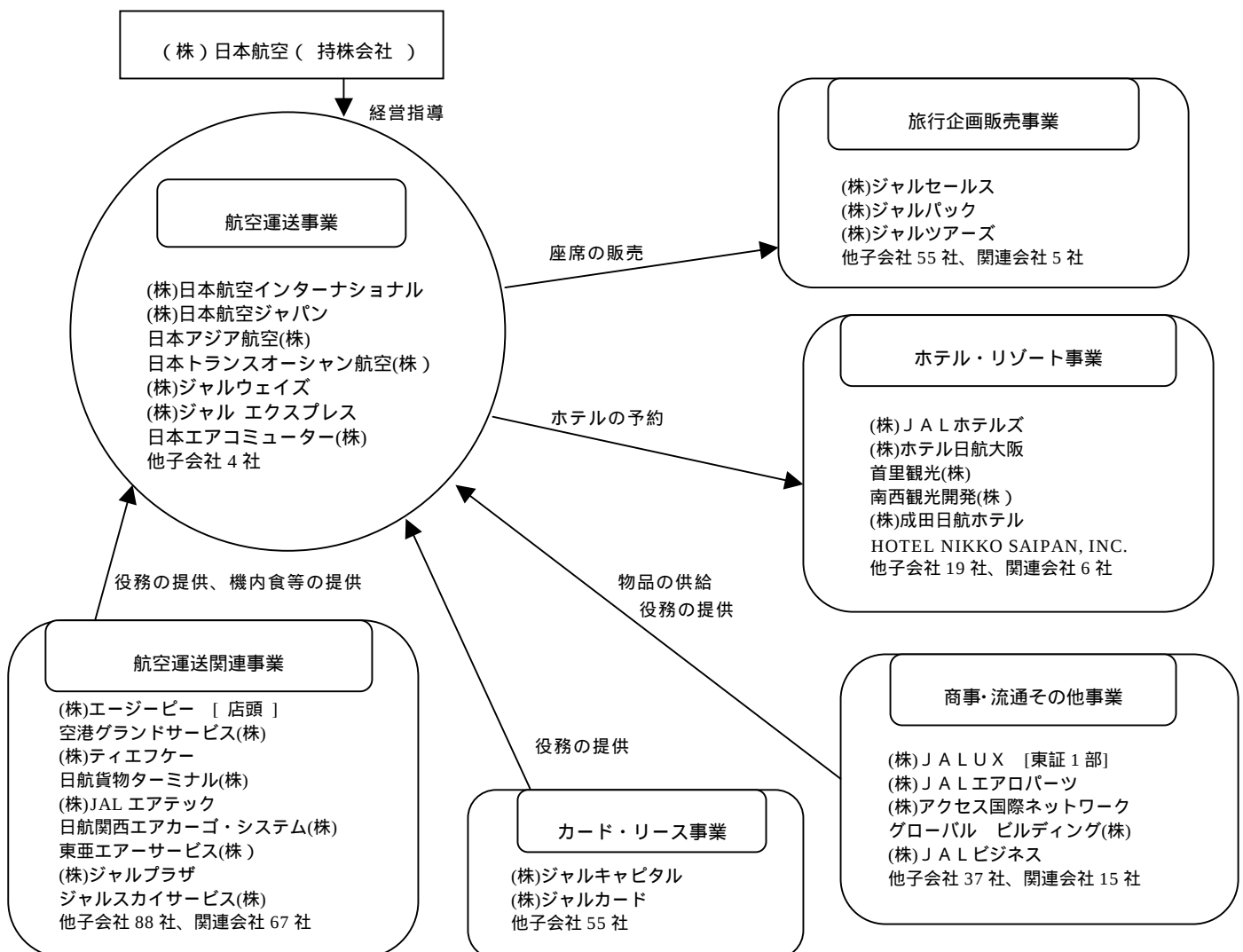
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 13 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社290社及び関連会社93社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、その他の事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- | | |
|-------------|---|
| (1)航空運送事業 | 子会社11社が行っており、(株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステムを連結している。 |
| (2)航空運送関連事業 | 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社97社、関連会社67社が行っており、そのうち(株)エージービー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他58社を連結している。 |
| (3)旅行企画販売事業 | 子会社の(株)日本航空インターナショナル、(株)日本航空ジャパン、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、琉球エアークミューター(株)、(株)北海道エアシステムによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社58社、関連会社5社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルバック、(株)ジャルツアーズ他41社を連結している。 |
| (4)その他事業 | 以下のとおり、子会社124社、関連会社21社、合計145社が行っている。 |
| ホテル・リゾート事業 | 子会社25社、関連会社6社がホテル事業を行っており、そのうち(株)JALホテルズ他18社を連結している。 |
| カード・リース事業 | 金融業、カード業、リース業を子会社57社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他2社を連結している。 |
| 商事・流通その他事業 | 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社42社、関連会社15社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)JALエアロパーツ、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバルビルディング(株)、(株)JALビジネス他13社を連結している。 |

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



(注)[]内には株式を上場（又は公開）している市場を記載している。

2. 経営方針

1. 基本方針

2004年4月1日、JALグループは、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムを、「JAL・日本航空」の統一ブランドのもとに、国際旅客事業及び貨物事業を行う株式会社日本航空インターナショナルと国内旅客事業を行う株式会社日本航空ジャパンへ再編し、完全統合を果たしました。

また、6月26日には、持株会社日本航空システムは、より一層JALブランドの浸透を図るため、商号を株式会社日本航空に変更いたしました。

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

安全・品質を徹底して追求します
お客さまの視点から発想し、行動します
企業価値の最大化を図ります
企業市民の責務を果たします
努力と挑戦を大切にします

2. 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目的に、資産効率の向上を図り、収益性を改善して財務の健全化を確保するよう努めてまいります。目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

JALグループを取り巻く経営環境は、引き続き不透明な国際情勢に加え、燃油価格の高騰等により厳しい状況となっております。こうした中、この難局を克服し、安定的な利益を計上する体制を構築するべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

取り組みの内容は以下の通りとなっております。

(1) 基本的な取り組み

安全

安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務です。お客様に安心して航空機をご利用頂く為に航空保安を含めた安全について、グループ一丸となり徹底して取り組んでまいります。

社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)

「地球環境活動」「コンプライアンス」「IR」「社会活動」を中心とした課題について、グループ一丸となって積極的に果たしていく為に、グループCEOを委員長とする委員会を設立し、取り組みを推進してまいります。

(2) グループ経営戦略

お客様志向の定着

全てのグループ社員が常にお客様を意識の中心に据え、“まず、お客様”を合言葉に、お客様のニーズとウォンツを正確に把握し、最適な商品やサービスを創造することによって、顧客

価値の最大化を図り、「選ばれ続けるエアライングループ」をゆるぎないものと致します。

業務プロセスの最適化

お客様が求める「シンプル」で「わかりやすい」商品やサービスを提供するとともに、効率的なグループ運営体制を確立するなど、グループ全体としての品質向上と効率性の追求を目的とした、業務プロセスの最適化を図ります。

HR(ヒューマンリソース)施策

グループ内での人員交流の促進や教育研修の拡充等により人材の育成・強化を行います。

一方、効率的な生産体制と迅速な意思決定体制の実現を図ることで、2002年度から2006年度末までの5年間で、グループの地上職計4,500名の効率化を実現します。また、退職給付制度の見直しを行い、退職給付債務の圧縮及び退職給付費用の削減を図ります。

(3) 客体別主要事業の計画

国際旅客事業

商品の品質を向上させると共に、さらなる低コスト運航体制の構築と市場変化に迅速に対応できる柔軟性を確保すべく、事業基盤の整備を目指します。高収益・高成長路線への資源配分を徹底し、お客さまのニーズとマーケットに合わせたネットワークの再構築を図ります。ビジネスクラスの新しい座席である「シェルフラットシート」装着路線の拡大等で商品競争力を強化すると共に、低コスト運航会社であるJALwaysの運航規模拡大やeビジネスの推進による業務プロセスの改革を行い、より効率的な運営体制を構築致します。

国内旅客事業

競争力強化並びに事業運営コスト効率化による事業基盤の安定化を最重点テーマとして、「収益力向上」「顧客支持の獲得」「国内線ネットワークの充実」を図ります。スーパーシートに替わる新サービスである「クラス-」の導入、また、2004年度下期には羽田空港ターミナルリニューアルオープンに伴い、「タッチ＆ゴー」で搭乗できる「JAL IC チェックイン」サービスの導入など商品力強化に努めます。さらに低コスト運航会社であるJAL エクспレスの運航規模拡大やeビジネスによるコスト削減を推進し、効率的な運営体制の構築を目指します。

貨物事業

需要成長が期待できる中国線については、組織運営体制の整備に加え人材の確保・育成により営業基盤の構築と運送品質の向上を図ります。又、B747-400F機を導入するなど国際貨物の需要増に対応した供給力確保を図るとともに、高付加価値商品 J-PRODUCTS^(**)の提供も含め、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。また、自社ネットワークの充実と並行して、WOW^(***)等の他社提携により増収とコスト削減を目指します。

(**) 優先的な輸送スピードや品目特性に合わせた特別な取り扱いを提供する国際貨物商品。

(***) JAL CARGO/LCAG(ルフトハンザ・カーゴ)/SQ CARGO(シンガポール・エアラインズ・カーゴ)/SAS CARGO(SASカーゴ・グループ)による航空貨物分野におけるグローバル・アライアンス。

4. 会社の対処すべき課題

今後の航空業界におきましては、中国・アジアを中心とした航空需要の成長や、中部国際空港の開港など、新たなビジネスチャンスが広がると共に、競争はますます激化していくものと思われます。一方、不安定な国際情勢が続く中、航空保安を含めた安全については、今後とも徹底して追求していくことが必要となっております。

このような状況の中、JALグループは本年4月1日に完全統合を果たしました。新しい事業運営体制のもと、より一層の収益性改善を図り、財務体質を健全化させる事が喫緊の課題であると考えております。復配を達成すると共に、2004～2006年度の期間を通し連結ベースでの株主資本利益率(ROE)において10%以上を確保するよう努めてまいります。

また、JALグループとして持続的に成長を遂げていく為には、社会に対する企業の責任を積極的に果

たし、社会からの信頼をゆるぎないものにしていくことが重要だと考えております。企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）を積極的に果たすべく、CSR委員会を設置し、グループ一体となって取り組んでおります。

統合による効果を最大限発揮していくと共に、「安全」と「サービス」という基本品質の強化においてもグループ一体となって取り組み、「質・量を総合して世界のトップエアライングループ」を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ企業価値を最大化し、すべてのステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。かかる観点からコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、以下の取り組みを行っております。

持株会社である当社と事業会社との間で、グループ全体に対する経営責任と各事業運営に対する責任とを分担するとともに、持株会社が事業会社を監督する体制をとっております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、現在、取締役12名、執行役員5名の体制となっております。

なお、各々の役員任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。

透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、6名の監査役の内、2名を社外監査役としております。また、社外取締役を3名選任しております。

社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、グループCEO、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としております。同様に、主要事業会社の子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JAL グループの監査機能を強化しております。

さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の代表取締役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役役に就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示したJALグループ行動規範「社会への約束」の浸透を図るための各種活動を実施いたしました。

株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル、株式会社日本航空ジャパン及び株式会社ジャルセールスにおいて、緊急時の役員責任体制を横断的に整備し、さまざまな企業リスクへの予防対策の充実と即応体制を整備いたしました。

経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR活動の強化・充実に図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。

株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンの組織について同種業務を有機的に統合・整理し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図るとともに、一体となった事業運営を実現すべく体制を整備いたしました。

6. 地球環境問題への取り組み

(1) 基本的な考え方

JALグループは、環境への取り組みを経営の重要課題と認識し、2002年10月の経営統合にあたり、グループ共通の「環境基本理念」、「環境行動指針」を制定しました。

「環境基本理念」(2002年10月制定)

JALグループは、公共交通機関としての使命を果たす一方で、化石燃料の消費や騒音等、環境への負荷を与えています。

私たちは環境への取り組みを経営の重要課題として認識し、地球環境との共生を目指して、すべての事業活動を通じ環境への負荷の抑制に努めます。

「環境行動指針」(2002年10月制定)

環境に係わる法令・規則の遵守はもとより、更に積極的に環境取り組みに努めます。

各種エネルギー、資源の効率的な利用を促進します。

廃棄物の削減と適正な処理およびリサイクルの推進を図ります。

地球環境に配慮した航空機を含む物品、資材等の選定に努めます。

環境意識の向上と社会貢献に努めます。

(2) 組織体制

株式会社日本航空インターナショナルは1990年に、株式会社日本航空ジャパンは1999年に各社内に地球環境委員会を設置、また、2002年10月の経営統合と同時に株式会社日本航空に「JALグループ地球環境委員会」を設置し、環境活動方針の策定、環境取り組み活動の推進・徹底の指導等を行ってきました。2004年度からはグループCEOを委員長とする「CSR委員会」の地球環境部会として新たに位置付け、さらに環境活動の推進を図っています。

(3) 主な活動内容

以下の項目につきましては、それぞれ中・長期目標を設定し、環境活動を進めています。

航空機からの二酸化炭素排出量の削減

JALグループ航空会社全体の2003年度ATK(有効トンキロ)あたり燃料消費量を1990年度対比▲10.4%まで削減しており、2004年度からは2010年度目標を▲20.0%(従来▲10%)に拡大し、さらに排出量削減に努めます。

グリーン購入の拡大

2003年度株式会社日本航空インターナショナルの文具・事務用品グリーン購入実績は90.9%でした。2003年度には「JAL グループグリーン購入規則」を策定し、グループ全体にて活動を推進しています。

環境会計の実施

2003年度は株式会社日本航空及びすべてのJALグループ航空会社を対象に環境会計の集計を実施しました。

大気観測の実施

1993年より、株式会社日本航空インターナショナルの豪 - 日間の定期便にて、2003年度末時点で延べ238回の上空の大気観測を実施し、地球温暖化メカニズムの解明に貢献。さらに2003年度からは二酸化炭素濃度を自動的に連続観測するプロジェクトを開始しました。

ISO14001等の環境マネジメントシステム構築

株式会社日本航空インターナショナルの部品事業部、成田貨物支店、成田整備事業部、エンジン事業部、株式会社日本航空ジャパンのドック整備担当部、関連会社では株式会社エージーピー及びホテル日航東京がISO14001認証を取得済み。現在も、株式会社日本航空インターナショナルの羽田整備事業部が認証取得に向け準備中のほか、グループ内で環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

リサイクル活動の推進

経営統合に伴い、2004年4月より乗務員や地上スタッフの制服を一新したため、230トンの不要な制服が発生しました。従来保安上の理由から制服は焼却処分にしていましたが、この機会にすべての制服を自動車の防音・断熱材にリサイクルする取り組みをスタートしました。また、貨物の防塵・防水用ポリエチレンシートや、機内で使用したアルミニウム缶・新聞紙等のリサイクルに取り組んでいます。

環境監査

JALグループでは、各社・各部門の活動が環境関連の法律や社内規定を遵守しているかどうかをチェックするため、グループ内で環境監査を実施しています。2003年度は関東地区グループ12社・29部門について廃棄物処理に関する特別監査を行いました。

3.経営成績及び財政状態

【経営成績】

1. 当期の概況

(1) 連結業績全般

JAL グループを取り巻く経営環境は、SARS 等の影響は低減しつつあるものの、不透明な国際情勢に加え、国際及び国内旅客需要が伸び悩む中、歴史的な燃油価格の高騰等により、非常に厳しい状況が続いております。これに対し、グループ全社を挙げた収支改善策を実施し、連結ベースでの当中間売上高は1兆 757 億円、営業利益は 868 億円、経常利益は 1,078 億円、中間純利益は 829 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

航空運送事業セグメント

国際旅客については、需要が有償旅客数で前年対比 46.2%増加し、有償旅客キロペ - スでは同 32.3%増となりましたように、SARS 等一連の事象により落ち込んだ需要は回復しつつあるものの、東南アジア線の団体旅客需要等の回復が予想よりも遅く、想定を下回りました。こうした中、「FLY! JAL! アジア!」「ビジネス CHINA」等の各種需要喚起策を行うなど、中国・タイ・パリ等アジア向け観光需要回復に力点をおいた取り組みを実施いたしました。その結果、収入は前年に比べ 952 億円増加し、3,460 億円となりました。

国内旅客については、昨年度、海外から国内にシフトしていた旅行需要が元に戻ったことや、アテネオリンピック TV 観戦等による旅行の手控え、度重なる台風の襲来等により、特に団体旅客の需要が伸び悩んだことから、昨年度に比べ総需要が落ち込みました。便名の統一やスーパーシートに替わる新サービスである「クラス-J」の導入及びeビジネス等、販売施策の積極的な展開を行いました。需要は有償旅客数で前年対比92.8%、有償旅客キロペ - スで同93.4%と前年を下回りました。収入は単価が改善したことから、10 億円増加し、ほぼ前年並みの 3,449 億円となりました。

国際貨物については、世界経済の回復を背景にデジタルカメラやデジタル家電を中心に需要が大きく伸びた結果、有償貨物トン・キロペ - スで前期比 13.7%増となりました。収入は、前年に比べ 121 億円増加し、835 億円となりました。

以上により、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量は前年対比 16%増加し、売上高は前年に比べ 1,126 億円増の 8,641 億円、営業利益は 771 億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別売上高・輸送実績を 26・27 ページに記載しております。)

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行う株式会社ティエフケー等においては、前年の SARS 等による旅客需要減からの回復により、前年比で増収となりました。また、航空機への動力販売等を行う株式会社エージーピーにおいては、東京エアカーゴシッターミナル閉鎖による整備収入の減少があったものの、成田地区での動力事業における外国社への販売増加や、中部国際空港向けの動力ビット販売増加等により、前年比で増収となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は 1,428 億円、営業利益は 35 億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

株式会社ジャルパックは、欧州・中国方面向けを中心に当初の想定と比べ、日本発観光需要が未だ弱含みとなっているものの、ハワイ・ミクロネシア方面は堅調に推移しており、また、前年の SARS 等による旅客需要減からの回復により、前年比で増収となりました。株式会社ジャルツアーズは、海外旅行からのシフトが見られ好調であった前年と比べ、当期は台風等の影響もあり集客人数は減少したものの、単価の上昇により売上高は前年並みとなりました。方面別集客数では北海道・関東・九州方面が前年割れとなったものの、沖縄方面は引き続き好調に推移いたしました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は 2,217 億円、営業利益は 10 億円となりました。

その他事業セグメント

商事会社である株式会社 JALUX は、前年の SARS 等による旅客需要減に伴う空港売店や、機内販売品関連の収入減からの回復により、前年比で増収となりました。ホテル事業を営む株式会社 JAL ホテルズは、前年の SARS 等による旅客需要減からの回復により、主として直営ホテル部門や海外ホテルの運営受託において、前年比で増収となりました。また、カード事業の株式会社ジャルカードは、会員数が引き続き前期末比 6%増の 129 万人となるなど大幅な増収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は 1,274 億円、営業利益は 56 億円となりました。

2. 事業等のリスク

(1) J A L グループの経営統合について

2002 年 10 月 2 日、当社は、株式移転により日本航空株式会社及び株式会社日本エアシスムの 2 社を子会社とする持株会社として設立され、新しい J A L グループが発足しました。今期の見通し及び中期的な経営計画においては、効率化による費用削減効果やネットワーク拡大等による増収効果等を内容とする統合効果を見込んでおりますが、現在のところシステム統合を含め、統合は計画どおり順調に推移しております。

(2) 国際情勢の変化による影響

当社グループでは、統合による効果を最大限発揮し、安定的に利益を計上する体制の構築に努めておりますが、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病等当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替及び燃油価格等の変動による影響

外国為替相場及び燃油価格の動向によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。この影響を極力回避する為、外国為替については為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っており、また、燃油についてはコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を利用して価格変動リスクを抑制し、コストの安定に努めております。

(4) 法的規制の影響

当社グループは、航空運送業務を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法等の法令に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっております。現在の規制に重大な変更があった場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

【財政状態】

1. 決算に関する分析

営業損益

前述したように、当中間期は、旅客需要が見込みを下回ったことに加え、度重なる台風の襲来等で収入が伸び悩みました。また、燃油価格の高騰で費用増となり、これに対する収支改善策を実施した結果、連結ベースでの営業収入は前期比 1,312 億円増の 1 兆 757 億円、営業利益は同 1,353 億円増加し、868 億円となりました。

営業外損益～当期利益

営業外損益については、航空機材の処分損が前期比 5 億円増の 82 億円、支払利息が同 19 億円減の 128 億円となりました。また、特別損失としてシステム関連のリース解約損を 60 億円計上いたしました。

流動資産

主な流動資産の増減と残高については、現預金が前年比 1,139 億円増の 2,577 億円、受取手形及び営業未収入金が同 169 億円増の 2,256 億円となっております。

固定資産

固定資産の主な増減と残高は、航空機が 4 機を購入(4 機はリース満了に伴う買い取り)、9 機を売却除却した結果、前年比 389 億円減の 8,332 億円、建物仮勘定が同 172 億円減の 431 億円となっております。

負債

1 年内返済分を含めた長期借入金残高は、前年比 501 億円減の 1 兆 48 億円となりました。また、社債については新株予約権付社債を 1,000 億円発行し、1 年内償還分を含めた期末残高では、同 780 億円増の 3,267 億円となりました。

資本

資本については、株式交換に伴う新株の発行により、資本剰余金が前年比 50 億円増の 1,417 億円、中間純利益 829 億円等により、利益剰余金が前期比 829 億円増の 178 億円となりました。

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益 915 億円、減価償却費 618 億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,087 億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得及び前払い等により 208 億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債や長期借入金による調達を行う一方で、借入金の返済・社債の償還を進めたことにより 244 億円のキャッシュ・インフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,562 億円となりました。総資産は 2 兆 2,231 億円、負債は 1 兆 9,549 億円となりました。株主資本は 2,440 億円となり、株主資本比率は 11.0%となりました。

2. 航空機の状況

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 終了	その他 改修	平成 16 年 9 月 30 日時点	
						所有	リース
ボーイング 747-400 型	-	-	-	-	-	38	4
ボーイング 747LR 型	-	-	-	-	-	18	4
ボーイング 747SR 型	-	-	-	-	-	3	0
ボーイング 747F 型	-	-	-	-	-	7	3
ボーイング 777 型	-	5	-	-	-	10	21
ダグラス MD-11 型	-	-	▲2	-	-	1	0
ダグラス DC-10 型	-	-	▲2	-	-	8	0
エアバス A300-600R 型	-	-	-	-	-	12	10
エアバス A300 型	1	-	▲3	▲2	-	6	0
ボーイング 767 型	-	2	-	-	-	17	18
ダグラス MD-90 型	-	-	-	-	-	13	3
ダグラス MD-81 型	3	-	-	▲3	-	12	6
ダグラス MD-87 型	-	-	-	-	-	6	2
ボーイング 737 型	-	1	▲1	-	-	9	14
ボンバルディア CRJ200 型	-	-	-	-	-	0	6
日本航空機製造 YS-11 型	-	-	▲1	-	-	8	0
ボンバルディア DHC-8-400 型	-	1	-	-	-	1	3
SAAB340B 型	-	-	-	-	-	7	7
ボンバルディア DHC-8-100 型	-	-	-	-	-	4	0
B-N グループ BN-2B	-	-	-	-	-	3	0
合計	4	9	▲9	▲5	0	183	101

(注)

- (1) 購入の 4 機はリース終了後の買い取りによるものです。
- (2) 訓練用航空機は含んでおりません。
- (3) 今期より琉球エアーコミューター株式会社が連結対象となり、ボンバルディア DHC-8-100/ 4 機、B-N グループ BN-2B /3 機が追加となっています。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
	期末	中間
自己資本比率(%)	7.5	11.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	27.8
債務償還年数(年)	17.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	8.3

注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

【通期の見通し】

JALグループを取り巻く経営環境は、不透明な国際情勢、SARS等、一連の事象の影響は低減したものの、国際及び国内旅客需要が伸び悩む中、歴史的な燃油価格の高騰により、非常に厳しい状況が続いております。

航空運送事業においては、国際貨物は世界的な景気回復基調を反映して、太平洋線を中心に全体的に需要は当初想定以上に好調に推移すると考えられるものの、国際旅客は主に東南アジア方面の団体旅客需要の回復が遅れているほか、欧州線需要が伸び悩み、需要は当初想定を下回る見込みです。国内旅客についても団体旅客を中心に総需要が伸び悩む中、度重なる台風の襲来に伴う影響等により、需要は当初想定を下回る見込みです。

燃油についてはシンガポール・ケロシンで1バレル60米ドル以上を記録するなど、当初予想の34米ドルを大きく上回る歴史的な水準で高止まりしており、収支を大きく圧迫しております。これに対し、JALグループは運賃改定や路線便数計画の見直しを含む様々な増収施策や、各種コスト削減策を内容とする470億円に及ぶ収支改善策を策定し、直ちに実施いたしております。また、退職給付制度の見直しにつきましては、これに伴う退職給付費用戻し入れを一括計上することとなったため、当初想定を上回る費用の削減となりました。

以上の理由により、本年度通期の見通しを以下の通り修正致します。

	修正予想	前回予想	増減
		(平成16年5月7日時点)	
連結売上高	2兆1,280億円	2兆1,900億円	620億円
連結営業利益	530億円	810億円	280億円
連結経常利益	660億円	690億円	30億円
連結当期純利益	230億円	360億円	130億円

《見通しの前提》

通期業績見通しの算出に際しましては、通期の米ドル円為替レートを110円、航空燃油価格につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり53米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 (印減)	前 中 間 期 (平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金額	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	百万円	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	257,746	143,775	113,971	92,569
	受取手形及び営業未収入金	225,600	208,606	16,994	221,549
	有価証券	573	656	83	580
	貯蔵品	77,903	75,784	2,119	77,101
	繰延税金資産	3,359	8,690	5,331	13,046
	その他	92,760	84,793	7,967	91,381
	貸倒引当金	3,188	3,231	42	3,376
	小 計	654,756	519,076	135,680	492,852
	固 定 資 産				
	(有形固定資産)	(1,262,323)	(1,322,281)	(59,958)	(1,360,216)
	建物及び構築物	240,995	240,189	806	245,048
	機械装置及び運搬具	34,945	37,773	2,827	38,501
	航空機	833,261	872,256	38,995	896,567
	土地	86,333	86,362	29	88,846
	建設仮勘定	43,171	60,424	17,252	66,764
	その他	23,615	25,275	1,659	24,488
	(無形固定資産)	(68,655)	(66,663)	(1,991)	(58,499)
	ソフトウェア	66,543	64,551	1,992	55,492
	連結調整勘定	-	61	61	131
	その他	2,111	2,050	61	2,876
	(投資その他の資産)	(237,343)	(205,274)	(32,068)	(211,305)
	投資有価証券	77,102	76,806	296	73,943
	長期貸付金	17,854	18,902	1,047	24,746
	繰延税金資産	51,940	49,645	2,295	48,401
	その他	93,718	63,155	30,562	67,467
	貸倒引当金	3,273	3,235	38	3,253
	小 計	1,568,322	1,594,219	25,897	1,630,021
	繰 延 資 産				
	社債発行費	111	123	11	-
	小 計	111	123	11	-
	合 計	2,223,190	2,113,418	109,771	2,122,874

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減 (印減)	前 中 間 期 (平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金額	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	216,641	206,043	10,598	193,651
	短期借入金	10,584	10,782	197	17,279
	1年内償還社債	16,700	23,700	7,000	38,450
	1年内返済長期借入金	120,636	118,545	2,091	104,013
	未払法人税等	4,706	6,572	1,866	4,328
	繰延税金負債	94	60	33	45
	その他	205,417	194,855	10,561	197,153
	小 計	574,781	560,559	14,221	554,923
	固 定 負 債				
資 本 の 部	社債	310,000	225,000	85,000	196,700
	長期借入金	884,170	936,390	52,220	954,225
	退職給付引当金	146,253	163,128	16,874	152,806
	繰延税金負債	182	120	61	109
	その他	39,573	44,806	5,233	50,139
	小 計	1,380,180	1,369,446	10,733	1,353,981
負 債 合 計		1,954,961	1,930,005	24,955	1,908,905
少 数 株 主 持 分		24,178	24,139	38	23,004
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	-	100,000
	資本剰余金	141,775	136,678	5,096	138,270
	利益剰余金	17,887	65,031	82,919	34,003
	その他有価証券評価差額金	2,605	2,787	181	1,246
	為替換算調整勘定	8,888	9,958	1,070	7,764
	自己株式	9,329	5,202	4,127	6,784
	資 本 合 計	244,050	159,273	84,776	190,964
合 計		2,223,190	2,113,418	109,771	2,122,874

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 1,629,115百万円 前期 1,632,427百万円 前中間期 1,644,466百万円

(2)偶発債務

保証債務 当中間期 17,295百万円 前期 17,208百万円 前中間期 17,115百万円

保証予約及び経営指導念書等 当中間期 1,066百万円 前期 1,994百万円 前中間期 2,816百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当中間期 -百万円 前期 -百万円 前中間期 15,000百万円

(3)自己株式の数 当中間期 75,557,587株 前期 18,448,160株 前中間期 18,434,472株

中間連結損益計算書

科 目		当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	増 減 (印減)	前 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	1,075,762 (1,075,762)	944,476 (944,476)	131,286 (131,286)	1,931,742 (1,931,742)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	988,862 (797,976) (190,885)	992,951 (802,141) (190,809)	4,089 (4,165) (75)	1,999,387 (1,605,917) (393,470)
	営 業 利 益 又 は 損 失 ()	86,899	48,475	135,375	67,645
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	43,787 (1,784) (836) (1,428) (39,738)	23,475 (1,614) (487) (-) (21,373)	20,311 (169) (348) (1,428) (18,365)	43,024 (2,928) (1,221) (424) (38,450)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (為替差損) (そ の 他)	22,813 (12,843) (-) (9,969)	24,880 (14,816) (316) (9,746)	2,066 (1,972) (316) (223)	47,317 (28,503) (-) (18,813)
	経 常 利 益 又 は 損 失 ()	107,873	49,879	157,753	71,938
	特 別 利 益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (厚生年金基金代行部分返上益) (投資有価証券売却益) (そ の 他)	810 (52) (-) (-) (569) (188)	1,309 (-) (-) (-) (951) (357)	498 (52) (-) (-) (381) (169)	6,923 (1,330) (1,618) (755) (1,235) (1,985)
	特 別 損 失 (固定資産処分損) (リース解約損) (関連事業損失) (そ の 他)	17,135 (8,374) (6,063) (-) (2,697)	10,406 (2,005) (-) (6,723) (1,677)	6,729 (6,369) (6,063) (6,723) (1,019)	17,134 (5,153) (-) (6,518) (5,462)
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（ ）		91,549	58,976	150,526	82,148
法人税、住民税及び事業税		3,748	4,454	706	8,854
法人税等調整額		3,498	5,174	8,672	3,092
少数株主利益又は損失（ ）		1,339	665	2,005	709
中間（当期）純利益又は純損失（ ）		82,962	57,591	140,554	88,619

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	136,678	147,175	147,175
資本剰余金増加高	5,096	-	-
(株式交換に伴う新株の発行)	(5,069)	(-)	(-)
(自己株式処分差益)	(26)	(-)	(-)
資本剰余金減少高	-	8,905	10,497
(配当金)	(-)	(7,844)	(7,844)
(自己株式処分差損)	(-)	(1,060)	(2,652)
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	141,775	138,270	136,678
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	65,031	23,481	23,481
利益剰余金増加高	82,962	144	144
(中間純利益)	(82,962)	(-)	(-)
(連結範囲の変更等による増加高)	(-)	(144)	(144)
利益剰余金減少高	43	57,630	88,658
(中間 (当期) 純損失)	(-)	(57,591)	(88,619)
(役員賞与)	(43)	(38)	(38)
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	17,887	34,003	65,031

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	前中間期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 ()	91,549	58,976	82,148
2. 減価償却費	61,802	58,205	119,388
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	374	932	569
4. 固定資産除売却損益	15,080	11,658	17,846
5. 退職給付引当金増減額	17,056	9,130	19,459
6. 受取利息及び受取配当金	1,784	1,614	2,928
7. 支払利息	12,843	14,816	28,503
8. 為替差損益	368	797	547
9. 持分法による投資損益	836	487	1,221
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	16,871	19,488	7,215
11. 貯蔵品の増減額	1,712	1,072	2,387
12. 営業未払金の増減額	8,753	10,413	2,608
13. その他	26,686	9,268	14,366
小 計	124,339	13,037	111,023
14. 利息及び配当金の受取額	1,944	1,868	3,386
15. 利息の支払額	13,182	13,538	29,003
16. 法人税等の支払額	4,304	7,165	9,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,797	5,797	76,345
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	1,147	1,002	1,092
2. 定期預金の払戻による収入	109	79	996
3. 固定資産の取得による支出	60,570	83,530	151,585
4. 固定資産の売却による収入	36,077	21,283	57,285
5. 投資有価証券の取得による支出	1,012	182	974
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	793	3,063	3,615
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	65	103
8. 貸付金の貸付による支出	1,196	1,571	2,853
9. 貸付金の回収による収入	2,029	6,097	8,875
10. その他	4,080	103	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,837	55,592	85,382
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	989	1,037	9,976
2. 長期借入による収入	5,859	148,882	200,882
3. 長期借入金の返済による支出	56,819	79,824	134,638
4. 社債の発行による収入	99,975	-	29,815
5. 社債の償還による支出	22,000	51,045	67,495
6. 親会社による配当金支払額	7	7,784	7,813
7. 少数株主への配当金支払額	315	336	334
8. その他	1,205	1,593	2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,496	7,261	7,615
現金及び現金同等物にかかわる換算差額	638	904	1,568
現金及び現金同等物の増減額	113,094	55,032	2,991
現金及び現金同等物期首残高	143,327	146,318	146,318
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	195	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	256,226	91,285	143,327

中間(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末(期末)残高との調整

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	257,746	92,569	143,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,488	1,286	448
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	0	2	0
短期借入金のうち当座借越	32	-	-
現金及び現金同等物	256,226	91,285	143,327

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	754,446	49,067	200,284	71,963	1,075,762	-	1,075,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,733	93,818	21,503	55,464	280,520	(280,520)	-
計	864,180	142,886	221,788	127,427	1,356,282	(280,520)	1,075,762
営業費用	787,074	139,384	220,688	121,818	1,268,965	(280,103)	988,862
営業利益	77,106	3,501	1,099	5,609	87,316	(416)	86,899

前中間期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	670,478	38,816	161,334	73,846	944,476	-	944,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,038	80,796	22,091	46,990	230,917	(230,917)	-
計	751,517	119,612	183,426	120,836	1,175,393	(230,917)	944,476
営業費用	799,859	120,269	185,389	118,947	1,224,464	(231,513)	992,951
営業利益又は損失（ ）	48,341	656	1,962	1,889	49,071	(595)	48,475

前期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,370,548	75,775	337,356	148,061	1,931,742	-	1,931,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,274	167,991	44,591	110,060	500,917	(500,917)	-
計	1,548,823	243,766	381,948	258,122	2,432,659	(500,917)	1,931,742
営業費用	1,621,002	241,875	385,894	251,735	2,500,507	(501,119)	1,999,387
営業利益又は損失（ ）	72,179	1,891	3,946	6,386	67,847	(201)	67,645

（注）事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『その他事業』にはホテル・リゾート事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当中間期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 218,381	百万円 181,305	百万円 112,825	百万円 512,512
連結売上高				百万円 1,075,762
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.3 %	16.8 %	10.5 %	47.6 %

	前中間期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 153,325	百万円 147,144	百万円 88,997	百万円 389,467
連結売上高				百万円 944,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.2 %	15.6 %	9.4 %	41.2 %

	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
	アジア・ オセアニア	米 州	欧 州	合 計
海外売上高	百万円 348,492	百万円 302,232	百万円 187,973	百万円 838,698
連結売上高				百万円 1,931,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0 %	15.7 %	9.7 %	43.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
米 州：アメリカ合衆国（除グアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
欧 州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高

（株）日本航空インターナショナル、（株）日本航空ジャパン、日本アジア航空（株）、
（株）ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以
外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 290 社のうち次に示す 13 社を含む 158 社が連結の範囲に含まれている。

株式会社日本航空インターナショナル
株式会社日本航空ジャパン
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコミューター株式会社
株式会社エージーピー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社 J A L ホテルズ
株式会社 J A L U X

従来、持分法適用会社であった JTA インフォコム株式会社及び琉球エアコミューター株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当中間期より連結子会社とした。また、重要性の観点から日航国際旅行社(中国)有限公司を当中間期より連結子会社とした。従来、連結子会社であった CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH は JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH (CREATIVE REISE GMBH より社名変更)と合併、ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD. は清算、ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.、株式会社ジャルプランニング及び株式会社日本航空文化事業センターは重要性の観点から当中間期より連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 132 社及び関連会社 93 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 21 社に対する投資については持分法を適用している。

従来、持分法適用会社であった JTA インフォコム株式会社及び琉球エアコミューター株式会社は株式購入により持株比率が増加したため、当中間期より連結子会社とした。また、持分法適用会社であった MTJ DEVELOPMENT SDN.BHD. は保有株式売却に伴い、当中間期より持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 27 社は中間決算日が 6 月 30 日であり、株式会社オーエフシーは中間決算日が 8 月 31 日であるが、中間連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についての必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。	
有価証券	その他有価証券	
	・時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。
	・時価のないもの	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
デリバティブ	時価法により評価している。	

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機本体（予備原動機及び予備部品を含む。）	定額法並びに定率法	
航空機を除く有形固定資産	株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパン	定額法
	上記以外	主として定率法
無形固定資産	定額法	

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費	均等償却（3年間）
-------	-----------

(4) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	・当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 ・会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 ・数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。 ・過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
貸倒引当金	・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

主として、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(9) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っている。

6 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

(追加情報)

連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルを母体企業とする日本航空厚生年金基金は、平成 16 年 9 月 10 日付で現行制度に加え、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入することを決定している。

この結果、営業費用は 62,401 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 62,401 百万円増加している。

(リ - ス取引関係)

(単位: 百万円)

	当 中 間 期 (自 平成 16年 4月 1日) (至 平成 16年 9月30日)			前 中 間 期 (自 平成 15年 4月 1日) (至 平成 15年 9月30日)			前 期 (自 平成 15年 4月 1日) (至 平成 16年 3月31日)		
(借主側)									
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	575,356	19,565	594,922	497,057	29,717	526,774	499,349	25,604	524,953
減価償却累計額相当額	210,160	9,185	219,345	232,093	12,831	244,924	205,948	10,940	216,888
期末残高相当額	365,196	10,380	375,577	264,964	16,886	281,850	293,400	14,664	308,064
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	50,506		1年内	47,454		1年内	47,332	
	1年超	332,326		1年超	243,453		1年超	268,508	
	合 計	382,832		合 計	290,907		合 計	315,840	
3. 支払リース料		28,677			27,488			55,537	
減価償却費相当額		25,607			23,882			48,654	
支払利息相当額		2,673			2,537			5,090	
4. 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			同左			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	24,907		1年内	21,555		1年内	24,175	
	1年超	135,595		1年超	131,091		1年超	167,368	
	合 計	160,502		合 計	152,647		合 計	191,544	
(貸主側)									
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	347	2,168	2,516	347	2,679	3,027	347	2,559	2,907
減価償却累計額	342	1,504	1,847	307	1,685	1,992	324	1,702	2,027
期末残高	5	663	669	40	994	1,035	23	857	880
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	346		1年内	482		1年内	433	
	1年超	349		1年超	597		1年超	474	
	合 計	696		合 計	1,080		合 計	907	
3. 受取リース料		257			306			602	
減価償却費		222			260			513	
受取利息相当額		17			27			51	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を控 除した額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については利息法によ っている。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引									
1. 未経過リース料	1年内	15		1年内	15		1年内	15	
	1年超	7		1年超	23		1年超	15	
	合 計	23		合 計	39		合 計	31	

(有価証券関係)

(単位:百万円)

当中間期 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,498	17,979	4,481
(2) 債券	169	173	4
(3) その他	867	863	3
計	14,535	19,017	4,481

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド		0	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		26,731	
その他		111	
計		26,843	

前中間期 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,558	15,964	2,405
(2) 債券	139	141	1
(3) その他	1,092	1,103	11
計	14,790	17,209	2,419

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド		0	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		27,311	
その他		124	
計		27,437	

前期 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,512	18,505	4,993
(2) 債券	169	171	2
(3) その他	939	949	10
計	14,621	19,627	5,005

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド		0	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		26,702	
その他		106	
計		26,809	

(デリバティブ取引関係)

当中間期末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前中間期末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前 期 末 (平成16年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当中間期 (自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)	構成比	前中間期 (自平成15年4月 1日) (至平成15年9月30日)	構成比	前期比	前 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)	構成比
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	346,040	40.0%	250,778	33.3%	138.0%	549,764	35.5%
	貨物収入	83,540	9.7%	71,376	9.5%	117.0%	153,015	9.9%
	郵便収入	3,537	0.4%	4,144	0.6%	85.4%	8,315	0.5%
	手荷物収入	1,239	0.2%	1,127	0.2%	110.0%	2,149	0.1%
	小計	434,358	50.3%	327,426	43.6%	132.7%	713,246	46.0%
国 内 線	旅客収入	344,912	39.9%	343,895	45.8%	100.3%	668,888	43.2%
	貨物収入	15,338	1.8%	15,090	2.0%	101.6%	30,814	2.0%
	郵便収入	4,791	0.5%	5,525	0.7%	86.7%	11,856	0.8%
	手荷物収入	108	0.0%	160	0.0%	67.7%	306	0.0%
	小計	365,151	42.2%	364,671	48.5%	100.1%	711,866	46.0%
国際線・国内線合計		799,509	92.5%	692,098	92.1%	115.5%	1,425,112	92.0%
その他の航空運送収益		22,327	2.6%	20,721	2.8%	107.7%	41,925	2.7%
付帯事業収入		42,343	4.9%	38,696	5.1%	109.4%	81,785	5.3%
合計		864,180	100.0%	751,517	100.0%	115.0%	1,548,823	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(期 間)	当中間期	前中間期	対前期比
	(項 目)	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	(利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	7,238,656	4,950,407	146.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	34,350,600	25,971,547	132.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	49,770,767	42,593,329	116.9%
	有償座席利用率(%)	69.0%	61.0%	8.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	2,340,786	2,057,979	113.7%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	68,982	74,976	92.0%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	5,606,133	4,550,321	123.2%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	8,273,302	7,309,834	113.2%
	有償重量利用率(%)	67.8%	62.2%	5.6
国 内 線	有償旅客数(人)	22,521,914	24,265,359	92.8%
	有償旅客キロ(千人キロ)	16,869,741	18,069,512	93.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	26,463,985	27,481,611	96.3%
	有償座席利用率(%)	63.7%	65.8%	2.1
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	196,655	182,143	108.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	37,013	35,135	105.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	1,498,151	1,571,903	95.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	3,114,043	3,229,261	96.4%
	有償重量利用率(%)	48.1%	48.7%	0.6
合 計	有償旅客数(人)	29,760,570	29,215,766	101.9%
	有償旅客キロ(千人キロ)	51,220,341	44,041,059	116.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	76,234,752	70,074,940	108.8%
	有償座席利用率(%)	67.2%	62.8%	4.4
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	2,537,441	2,240,122	113.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	105,995	110,111	96.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	7,104,284	6,122,224	116.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	11,387,345	10,539,095	108.0%
	有償重量利用率(%)	62.4%	58.1%	4.3

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル＋(株)日本航空ジャパン＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア

ただし、前中間期は、

国際線：日本航空(株)＋(株)日本エアシステム＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)＋(株)日本エアシステム＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム＋(株)ジェイエア

なお、日本トランスオーシャン航空(株)の旅客数等については、当中間期より有償旅客数のみをベースとして算出しており、上記、前中間期も当中間期と同一基準にて再度算出し、値を修正している。

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社日本航空

コード番号 9205

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 IR部長

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

上場取引所

本社所在地都道府県

東・大・名

東京都

氏 名 新町 敏行

氏 名 紀 和夫 TEL (03)5769-6097

中間配当制度の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	8,358 (41.9)	441 (95.2)	383 (95.7)
15 年 9 月中間期	14,384 (-)	9,101 (-)	9,002 (-)
16 年 3 月期	21,329	10,374	10,167

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	297 (96.6)	0 15
15 年 9 月中間期	8,782 (-)	4 44
16 年 3 月期	8,701	4 41

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 2,032,174,118 株 15 年 9 月中間期 1,976,104,010 株

16 年 3 月期 1,972,757,752 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	- -	- -
15 年 9 月中間期	- -	- -
16 年 3 月期	- -	0 00

(3) 財政状態

(注)百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,011,929	295,551	29.2	144 60
15 年 9 月中間期	741,021	289,456	39.1	146 55
16 年 3 月期	931,961	285,648	30.7	145 54

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 2,043,871,176 株 15 年 9 月中間期 1,975,074,669 株

16 年 3 月期 1,962,659,184 株

期末自己株式数

16 年 9 月中間期 1,594,074 株

15 年 9 月中間期 5,390,581 株

16 年 3 月期 17,806,066 株

2. 17 年 3 月期の個別業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	16,900	600	400	4 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

資産の部

科 目		当中間期	前期	前中間期
		(平成16年9月30日)	(平成16年3月31日)	(平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	・ 流 動 資 産	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	88,253	30	43
	営業未収入金	2,754	3,741	1,155
	1年内回収関係会社長期貸付金	45,293	36,751	12,762
	前払費用	42	38	50
	未収入金	2,956	5,837	2,995
	繰延税金資産	22	40	21
	その他	34	4	17
	小計	139,356	46,445	17,045
	・ 固 定 資 産			
	(有形固定資産)	(51)	(56)	(722)
	建物	—	—	663
	工具器具備品	51	56	59
	(無形固定資産)	(15)	(13)	(9)
	ソフトウェア	15	13	9
その他	0	0	0	
(投資その他の資産)	(872,067)	(884,931)	(722,788)	
関係会社株式	310,387	300,822	299,601	
関係会社長期貸付金	561,659	584,090	422,812	
繰延税金資産	19	18	13	
その他	0	0	360	
小計	872,135	885,001	723,519	
・ 繰 延 資 産				
創立費	326	391	456	
社債発行費	111	123	—	
小計	437	514	456	
資産合計		1,011,929	931,961	741,021

負債・資本の部

科 目		当中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)	前中間期 (平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
負 債 の 部	. 流 動 負 債	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	611	768	464
	関係会社短期借入金	3,000	17,018	12,252
	1年内返済長期借入金	45,293	36,751	12,762
	未払金	3,047	4,235	1,441
	未払法人税等	61	148	80
	未払費用	2,687	3,287	1,737
	その他	13	12	14
	小計	54,715	62,222	28,753
	. 固 定 負 債			
資 本 の 部	社債	130,000	30,000	—
	長期借入金	531,659	554,090	422,812
	退職給付引当金	3	—	—
	小計	661,662	584,090	422,812
	負債合計	716,378	646,313	451,565
	. 資 本 金	100,000	100,000	100,000
	. 資 本 剰 余 金			
	資本準備金	105,069	100,000	100,000
	その他資本剰余金	81,934	81,908	81,888
	資本準備金減少差益	(81,887)	(81,887)	(81,887)
資 本 の 部	自己株式処分差益	(47)	(20)	(1)
	小計	187,004	181,908	181,888
	. 利 益 剰 余 金			
	中間(当期)未処分利益	9,011	8,713	8,794
	. 自 己 株 式	463	4,973	1,226
	資本合計	295,551	285,648	289,456
	負債・資本合計	1,011,929	931,961	741,021

(注記事項)

有形固定資産減価償却累計額
保証債務

14百万円
664,895百万円

10百万円
581,459百万円

43百万円
556,587百万円

比較中間損益計算書

科 目		当中間期 (自平成16年4月 1日) (至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月 1日) (至平成15年9月30日)	前期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	・ 営業損益の部	百万円	百万円	百万円
	営業収益 (事業収益)	8,358 (8,358)	14,384 (14,384)	21,329 (21,329)
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	7,917 (4,713) (3,203)	5,282 (2,671) (2,610)	10,954 (5,566) (5,388)
	営業利益	441	9,101	10,374
	・ 営業外損益の部			
	営業外収益 (受取利息) (その他)	29 (9) (20)	3 (0) (3)	9 (0) (9)
	営業外費用 (支払利息) (創立費償却) (その他)	87 (9) (65) (12)	102 (28) (65) (8)	215 (70) (130) (14)
	経常利益	383	9,002	10,167
	特別損失 (固定資産処分損)	— (—)	— (—)	1,009 (1,009)
	税引前中間(当期)純利益	383	9,002	9,158
法人税、住民税 及び 事業税		68	235	495
法人税等調整額		17	15	38
中間(当期)純利益		297	8,782	8,701
前期繰越利益		8,713	11	11
中間(当期)未処分利益		9,011	8,794	8,713

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
 - (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
 - (3) 繰延資産の処理方法
創立費 均等償却 (5年間)
社債発行費 均等償却 (3年間)
 - (4) 重要な引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (5) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
 - (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
 - (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
- (有価証券関係)
- 当中間期(平成16年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。
- 前中間期 (平成15年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはない。
- 前期 (平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはない。

平成 16 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名：株 式 会 社 日 本 航 空
代 表 者：代 表 取 締 役 社 長 新 町 敏 行
(コード番号 9205 東・大・名各第1部)
問 合 せ 先：I R 部 長 紀 和 夫
(TEL (03)5769-6097)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、本年 5 月 7 日の決算発表時に公表した平成 17 年 3 月期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)の通期業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 17 年 3 月期連結業績予想数値の修正(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	2,190,000	69,000	36,000
今 回 修 正 予 想 (B)	2,128,000	66,000	23,000
増 減 額 (B - A)	62,000	3,000	13,000
増 減 率 (%)	2.8	4.3	36.1
(ご参考) 前期実績(平成 16 年 3 月期)	1,931,742	71,938	88,619

(参考:営業利益 前回発表予想 81,000 百万円、今回修正予想 53,000 百万円)

2. 修正の理由

燃油価格はシンガポール・ケロシンで 1 バレル 60 米ドルを超える水準で推移するなど、当初想定 of 34 米ドルを大きく上回る歴史的な水準で高止まりしております。

航空運送事業においては、国際貨物需要は世界的な景気回復基調を反映して好調に推移すると考えられるものの、国際旅客及び国内旅客需要は当初想定を下回る見込みです。

これに対し、JAL グループは運賃改定及び路線便数計画の見直しを含む増収施策や各種コスト削減策を内容とする 470 億円に及ぶ収支改善策を策定し、直ちに実施する等、あらゆる手立てにより収支改善を図っておりますが、上記のように収支悪化が予想されることから業績の修正を行うに至りました。

以 上